

令和 4 年度

三笠市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

三笠市監査委員

三 監 第 17 号
令和5年8月25日

三笠市長 西城賢策 様

三笠市監査委員 鈴木信之
三笠市監査委員 谷内純哉

令和4年度三笠市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年度三笠市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び令和4年度基金運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

I	令和4年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査	
1.	審査の対象	1
2.	審査の期間	1
3.	審査の方法	1
4.	審査の結果	1
II	一般会計	
1.	決算の概要	2
2.	歳入	
(1)	歳入決算状況	10
(2)	款別予算執行状況	12
3.	歳出	
(1)	歳出決算状況	21
(2)	款別予算執行状況	22
	一般会計決算審査資料	31
III	特別会計	
1.	後期高齢者医療特別会計	38
2.	国民健康保険特別会計	39
3.	介護保険特別会計	43
	特別会計決算審査資料	44
IV	基金運用状況	51
1.	三笠市土地開発基金	52
2.	三笠市ふるさと文化基金	53
V	財産に関する調書	54
VI	各会計実質収支に関する調書	54

(注) 1. 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は四捨五入）で表示した。このため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
ただし、表中で千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した箇所もある。

2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率（％） …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「-」 …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) ポイント …… パーセンテージ間又は指数間の差引数値のもの。
- (5) 「入」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- (6) 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加した場合の比率
- (7) 「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少した場合の比率

3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

I 令和4年度三笠市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況等の審査

1. 審査の対象

- 令和4年度 三笠市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 三笠市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 三笠市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 三笠市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 三笠市基金の運用状況
- 令和4年度 三笠市財産に関する調書
- 令和4年度 三笠市各会計実質収支に関する調書

2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月22日までの間

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された令和4年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、基金の運用状況、財産に関する調書、実質収支に関する調書など（以下「決算諸表」という。）が関係法令に準拠し作成され、その会計処理が適正に行われているかに主眼を置き、会計帳票、関係書類との照合等一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、現金、預金の確認及び証書類の検査については、別に法の定めるところによる例月現金出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算諸表は、関係法令に準拠し作成されており、決算の諸計数は正確であることが認められた。

また、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

基金の運用については、その目的に従ってなされており、適正に処理されていると認められた。

なお、各会計の決算の概要及び意見については、次に記載するとおりである。

一 般 会 計

1. 決算の概要

2. 歳 入

3. 歳 出

Ⅱ 一 般 会 計

1. 決 算 の 概 要

令和4年度一般会計の決算状況は、歳入総額141億8,693万円、歳出総額139億8,461万円、歳入歳出差引額2億232万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が1,294万円あり、実質収支額1億8,938万円の決算となった。

また、単年度収支においては、640万円の黒字となった。

なお、過去3か年の収支決算状況は表1のとおりであるが、令和3年度決算との比較では、歳入は27億5,114万円(24.1%)が増加し、歳出も27億3,466万円(24.3%)が増加している。

(表1 収支決算状況 参照)

表 1 収 支 決 算 状 況 (単位 千円・%)

区分 項目	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度比 A-B	
				金額	増減率
歳入決算額	14,186,929	11,435,792	12,049,231	2,751,137	24.1
歳出決算額	13,984,612	11,249,951	11,911,546	2,734,661	24.3
歳入歳出差引額	202,317	185,841	137,685	16,476	8.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	12,940	2,868	4,729	10,072	351.2
実質収支額	189,377	182,973	132,956	6,404	3.5
単年度収支額	6,404	50,017	12,823	△43,613	△87.2

次に、財源構成をみると、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は41.9%対58.1%、また、一般財源と特定財源の割合は53.1%対46.9%となった。

財源構成別の主な内容を前年度と比較すると、自主財源では、財産収入、使用料及び手数料等が減少したが、寄附金、繰入金、諸収入等の増加により、24億5,863万円の増加となり、一方、依存財源では、国庫支出金、地方特例交付金、地方譲与税等が減少したが、市債、地方交付税、道支出金等の増加により、2億9,250万円の増加となり、歳入全体では27億5,114万円の増加となった。

また、一般財源の主な内容では、財産収入、市債、地方特例交付金等が減少しているが、一方で、諸収入、地方交付税、国庫支出金等の増加により、5億8,138万円の増加となった。

特定財源では、国庫支出金、使用料及び手数料、繰越金等が減少しているが、一方で、寄附金、繰入金、市債等の増加により、21億6,976万円の増加となった。

(表2 自主財源及び依存財源別比較表、表3 一般財源及び特定財源別比較表 参照)

表 2

自主財源及び依存財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	854,184	6.0	837,265	7.3	846,923	7.0
	分担金及び負担金	5,094	0.0	5,102	0.0	5,822	0.1
	使用料及び手数料	287,155	2.0	304,178	2.7	317,136	2.6
	財産収入	50,534	0.4	206,549	1.8	57,216	0.5
	寄附金	1,817,104	12.8	660,086	5.8	252,154	2.1
	繰入金	1,757,765	12.4	1,014,601	8.9	1,123,838	9.3
	諸収入	987,738	7.0	321,315	2.8	241,281	2.0
	繰越金	185,841	1.3	137,685	1.2	120,563	1.0
	計	5,945,415	41.9	3,486,781	30.5	2,964,933	24.6
依存財源	地方譲与税	86,315	0.5	72,476	0.6	72,144	0.6
	利子割交付金	244	0.0	396	0.0	549	0.0
	配当割交付金	1,780	0.0	2,021	0.0	1,328	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,432	0.0	2,455	0.0	1,618	0.0
	法人事業税交付金	15,529	0.1	11,809	0.1	4,737	0.0
	地方消費税交付金	220,865	1.6	224,812	2.0	210,611	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	888	0.0	719	0.0	656	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	5,248	0.0	4,651	0.0	4,669	0.0
	地方特例交付金	3,115	0.0	15,627	0.2	4,338	0.0
	地方交付税	5,212,331	36.8	5,131,482	44.9	4,957,029	41.2
	交通安全対策特別交付金	713	0.0	837	0.0	1,153	0.0
	園庫支出金	1,519,991	10.7	1,570,843	13.7	2,412,972	20.0
	道支出金	371,215	2.6	351,950	3.1	354,474	3.0
	市 債	821,848	5.8	558,933	4.9	1,058,020	8.8
計	8,241,514	58.1	7,949,011	69.5	9,084,298	75.4	
合 計	14,186,929	100.0	11,435,792	100.0	12,049,231	100.0	

自主・依存財源年度別比較

(単位 千円)

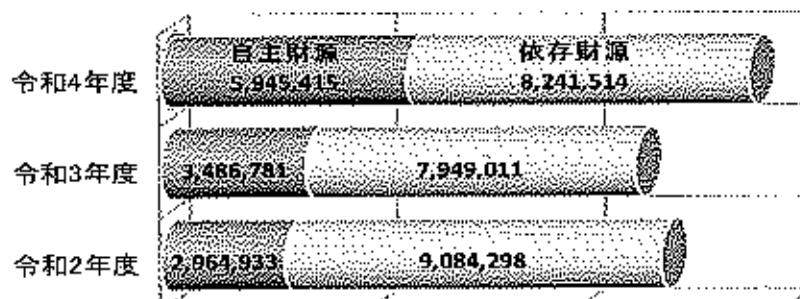


表 3

一般財源及び特定財源別比較表

(単位 千円・%)

財源別項目		年度					
		決 算 額					
		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	市 税	854,184	6.0	837,265	7.3	846,923	7.0
	地方譲与税	66,315	0.5	72,476	0.6	72,144	0.6
	利子割交付金	244	0.0	396	0.0	549	0.0
	配当割交付金	1,780	0.0	2,021	0.0	1,328	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,432	0.0	2,455	0.0	1,618	0.0
	法人事業税交付金	15,529	0.1	11,809	0.1	4,737	0.0
	地方消費税交付金	220,865	1.6	224,812	2.0	210,611	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	888	0.0	719	0.0	656	0.0
	環境性能割交付金	5,248	0.0	4,651	0.0	4,669	0.0
	地方特例交付金	3,115	0.0	15,627	0.1	4,338	0.0
	地方交付税	5,212,331	36.7	5,131,482	44.9	4,957,029	41.2
	交通安全対策特別交付金	713	0.0	837	0.0	1,153	0.0
	使用料及び手数料	6,415	0.1	8,037	0.1	8,467	0.1
	国庫支出金	156,096	1.1	100,554	0.9	137,248	1.1
	道支出金	11,757	0.1	12,091	0.1	12,265	0.1
	財産収入	29,621	0.2	185,537	1.6	33,932	0.3
	繰入金	18,484	0.1	0	0.0	0	0.0
	諸収入	693,134	4.9	45,058	0.4	19,998	0.2
	市債	51,448	0.4	161,833	1.4	142,320	1.2
	寄附金	2,106	0.0	5,435	0.1	5,942	0.1
繰越金	185,723	1.3	132,956	1.2	120,350	1.0	
計	7,537,426	53.1	6,956,051	60.8	6,586,277	54.7	
特 定 財 源	分担金及び負担金	5,094	0.0	5,102	0.0	5,822	0.1
	使用料及び手数料	280,740	2.0	296,141	2.6	308,669	2.6
	国庫支出金	1,363,895	9.6	1,470,289	12.9	2,275,724	18.9
	道支出金	359,458	2.5	339,859	3.0	342,209	2.8
	財産収入	20,913	0.2	21,012	0.2	23,284	0.2
	繰入金	1,739,281	12.3	1,014,601	8.9	1,123,838	9.3
	諸収入	294,604	2.1	276,257	2.4	221,283	1.8
	市債	770,400	5.4	397,100	3.5	915,700	7.6
	寄附金	1,814,998	12.8	654,651	5.7	246,212	2.0
	繰越金	118	0.0	4,729	0.0	213	0.0
計	6,849,501	46.9	4,479,741	39.2	5,462,954	45.3	
合 計		14,188,929	100.0	11,435,792	100.0	12,049,231	100.0

歳出総額のうち消費的経費の構成比率は、対前年度比で6.5ポイント減少し55.8%となっており、決算額では7億9,075万円が増加している。また、投資的経費については、構成比率が4.5ポイント、決算額では7億8,939万円がそれぞれ前年度に比べ増加している。

財政硬直化の要因である義務的経費についてみると、歳出総額に占める割合は28.4%（対前年度比6.1ポイント減）、決算額では8,159万円が増加しており、扶助費、公債費は増加しているが、人件費は減少している。

（表4 性質別経費比較表、表5 性質別経費詳細比較表 参照）

表4 性質別経費比較表

（単位 千円・％）

年度 項目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
歳 出 合 計	13,984,612	11,249,951	11,911,546	100.0	100.0	100.0	24.3	△ 5.6
消費的経費	7,803,179	7,012,432	7,575,051	55.8	62.3	63.8	11.3	△ 7.4
投資的経費	1,463,343	673,958	1,508,765	10.5	6.0	12.7	117.1	△ 55.3
そ の 他	4,718,090	3,563,561	2,827,730	33.7	31.7	23.7	32.4	26.0
義務的経費	3,967,578	3,885,988	3,774,612	28.4	34.5	31.7	2.1	3.0
人 件 費	1,542,586	1,587,158	1,504,169	11.0	14.1	12.6	△ 2.8	5.5
扶 助 費	1,409,123	1,306,136	1,312,637	38.9	40.8	39.8	7.9	△ 0.5
公 債 費	1,015,869	992,694	957,806	10.1	11.6	11.0	2.3	3.6
				35.5	33.6	34.8		
				7.3	8.8	8.0		
				25.6	25.5	25.4		

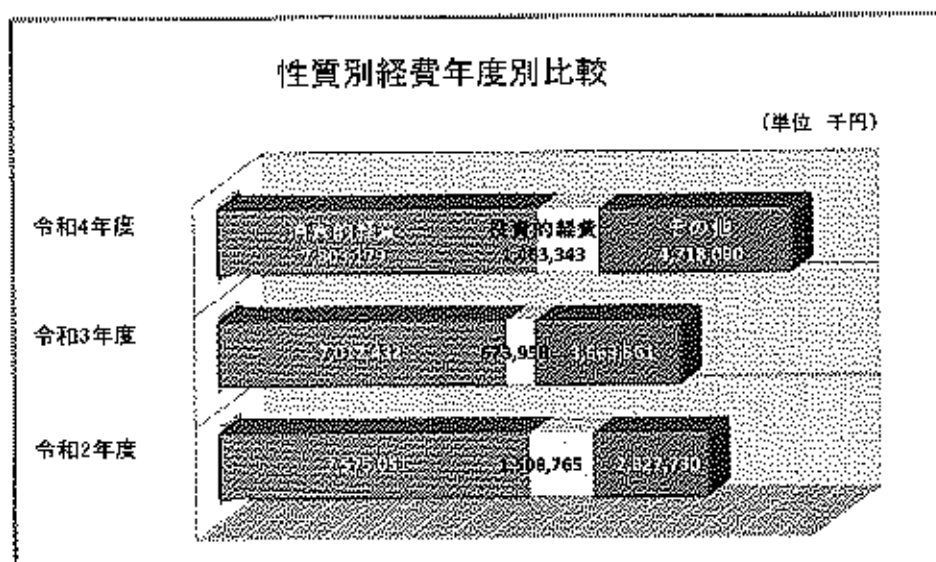
※ 義務的経費の構成比率は、端数の関係で合計が一致しない箇所がある。

表 5

性質別経費詳細比較表

(単位 千円・%)

経費別項目	年度	令和4年度 A		令和3年度 B		令和2年度		対前年度比 A-B	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
消費的経費		7,803,179	65.8	7,012,432	62.3	7,575,051	63.8	790,747	11.3
人件費		1,542,588	11.0	1,587,158	14.1	1,504,169	12.6	△ 44,572	△ 2.8
物件費		2,049,581	14.8	1,536,807	13.6	1,404,082	11.8	512,714	33.4
維持補修費		472,096	3.4	493,700	4.4	619,180	5.2	△ 21,604	△ 4.4
扶助費		1,409,123	10.1	1,306,136	11.6	1,312,637	11.0	102,987	7.9
補助費等		2,329,793	16.7	2,088,571	18.8	2,734,983	23.0	241,222	11.5
投資的経費		1,463,343	10.5	673,958	6.0	1,508,765	12.7	789,385	117.1
補助事業費		722,523	5.2	313,806	2.8	745,281	6.3	408,617	130.2
単独事業費		740,820	5.3	360,052	3.2	763,484	6.4	380,768	105.8
災害復旧費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他		4,718,090	33.7	3,583,561	31.7	2,827,730	23.7	1,154,520	32.4
公債費		1,015,869	7.3	992,694	8.8	957,806	8.0	23,175	2.3
積立金		2,892,539	20.6	1,776,849	15.8	1,015,166	8.5	1,115,890	62.8
投資及び出資金・貸付金		283,544	1.9	251,505	2.3	280,358	2.4	12,039	4.8
繰出金		546,138	3.9	542,513	4.8	574,400	4.8	3,625	0.7
合計		13,884,612	100.0	11,249,951	100.0	11,911,546	100.0	2,734,661	24.3



経常収入に対する義務的経費の割合は61.2%となっており、対前年度比で0.9ポイント増加している。

(表6 経常収入に対する義務的経費の割合比較表 参照)

また、財政構造上の弾力性を評価する経常収支比率は91.7%となっており、対前年度比で1.2ポイント減少している。

(表7 経常収支比率比較表 参照)

財政構造上の総合的指標である財政力指数は、通常指数として用いられる3か年平均値では0.191となり、対前年度比で0.005ポイントが後退している。

(表8 財政力指数比較表 参照)

表6

経常収入に対する義務的経費の割合比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収入 A		6,485,555	6,448,373	6,313,654
義務的経費 B		3,967,578	3,885,988	3,774,812
割合 B/A		61.2	60.3	59.8

表7

経常収支比率比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源		(5,102,227)	(5,150,040)	(5,000,842)
経常経費に充当した一般財源		5,058,882	4,988,207	4,866,623
経常収支比率		91.7	92.9	97.0

※ 財政構造の硬直化、弾力性を示し通常75%程度が妥当で、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられている。()書きは、臨時財政対策債を含めた額。

表8

財政力指数比較表

(単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額		4,740,673	4,637,456	4,530,677
基準財政収入額		884,812	858,250	909,117
財政力指数(単年度)		0.187	0.185	0.201
〃 (3か年平均)		0.191	0.198	0.202

※ 財政上の能力を示し、「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

主な基金残高については、前年同期比では、公共施設整備等基金が2億8,498万円、財政調整基金が8,072万円、備荒資金組合超過納付金が1,054万円増加しており、全体では3億7,624万円が増加している。

(表9 主な基金残高 参照)

表9

主 な 基 金 残 高

(単位 千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
備荒資金組合 超過納付金		2,212,585	2,202,044	2,186,946
財政調整基金		1,072,204	991,481	549,053
公共施設 整備等基金		1,959,977	1,874,997	1,874,757
計		5,244,766	4,888,522	4,410,756

※ 備荒資金組合超過納付金、財政調整基金は、各年5月末現在。
公共施設整備等基金は、各年3月末現在。

総括について

令和4年度の一般会計決算審査に係る総合的意見は、次のとおりである。

本年度の予算執行は、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に対応しつつ、健全な財政運営を意識し、第9次総合計画の都市像である「日本一安心して誰もが暮らし続けたい自然豊かな元気田園産業都市」を目指し、まちづくりの姿勢である「風を知り未来を創る」を根幹に置き、子育て支援、高齢者対策、地域の特性を生かした経済・産業活性化対策などに重点を置いた予算編成の中で取組まれたところである。

それらの結果、一般会計の決算は、歳入総額141億8,693万円、歳出総額139億8,461万円、歳入歳出差引額2億232万円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源1,294万円を差し引いた実質収支額は1億8,938万円であった。また、前年度の実質収支額1億8,297万円を差し引いた単年度収支では、640万円の黒字となった。

財政状況について見ると、歳入総額に占める市税等の自主財源の割合が41.9%（前年度30.5%）と好転し、地方交付税等の依存財源の割合は58.1%（同69.5%）と減少しているが、依然、自主財源に乏しい状態にある。また、財政構造に関しては、経常収支比率が91.7%（同92.9%）、公債費は10億1,587万円で、歳出総額に占める割合は7.3%（同8.8%）、硬直性を示す公債費比率は7.6%（同7.3%）となっている。

歳入全般の収入率では、収入未済額が繰越明許費による未収入特定財源の減により前年度の97.8%から98.8%に増加しているが、市税の収入率は平成28年度以降、使用料及び手数料の収入率は平成27年度以降、各毎年漸減している。一方で寄附金は毎年伸びている状況であるが国の制度継続は不透明である。このため、引続き堅実な徴収活動により、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点からも公正厳格に対処すべく、債権管理を徹底されるよう要望する。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準に該当しておらず、今後共、適正な財務執行に努められたい。

また、全国各地で多発している集中豪雨等による災害対策などによって、地方交付税の減少が想定され、厳しい財政運営が予測される中、市民生活に必要な都市機能の整備や安定した行政サービスの提供のため、持続可能で安定的な財政基盤が確立されることを望むものである。

最後に、予算の執行事務においては、市職員として、その職務の遂行に当たっては当然に法令等を遵守するとともに、地方自治法や三等市財務規則など会計事務の基礎知識、根拠をしっかりと身に付け、常に自己研鑽に努められ適正に対処されるよう期待する。

2. 歳入

(1) 歳入決算状況

令和4年度の歳入決算状況は、予算現額 149 億 2,608 万円に対し、調定額 143 億 5,507 万円、収入済額 141 億 8,693 万円(収入率 98.8%)となっており、収入済額を前年度と比較すると 27 億 5,114 万円(24.1%)が増加している。

収入済額について、主な増減概要を科目別にみると、寄附金(11 億 5,702 万円)、繰入金(7 億 4,316 万円)、諸収入(6 億 6,642 万円)、市債(2 億 6,292 万円)、地方交付税(8,085 万円)、繰越金(4,816 万円)、道支出金(1,926 万円)、市税(1,692 万円)などが増加しており、一方、財産収入(1 億 5,601 万円)、国庫支出金(5,085 万円)、使用料及び手数料(1,702 万円)、地方特例交付金(1,251 万円)、地方譲与税(616 万円)、地方消費税交付金(395 万円)などが減少している。

また、収入未済額は 1 億 6,581 万円で、国庫支出金(9,280 万円)などが減少し、前年度と比較して 8,611 万円が減少している。なお、収入未済額のうち 270 万円は、繰越明許費による未収入特定財源である。

(表1 歳入決算状況、表2 款別歳入決算前年度対比、表3 収入率・収入未済額前年度対比 参照)

表 1

歳 入 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	過誤納 金還付 未済額
令和 4年度	14,926,083,453	14,355,073,508	14,186,928,951	△ 739,154,502	95.0	98.8	2,335,989	165,808,588	0
令和 3年度	12,211,035,810	11,688,601,698	11,435,792,367	△ 775,243,443	93.7	97.8	891,720	251,917,611	0
対前年 度比	2,715,047,643	2,666,471,810	2,751,136,584	36,088,941	1.3	1.0	1,444,269	△ 86,109,043	0
増減率	22.2	22.8	24.1	-	-	-	162.0	△ 34.2	-

表2

款別歳入決算前年度対比

(単位 円・%)

科目別	区分	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
1.	市 税	854,183,774	6.0	837,265,098	7.3	16,918,676	2.0
2.	地方譲与税	66,315,000	0.5	72,476,000	0.6	△ 6,161,000	△ 6.5
3.	利子割交付金	244,000	0.0	396,000	0.0	△ 152,000	△ 38.4
4.	配当割交付金	1,780,000	0.0	2,021,000	0.0	△ 241,000	△ 11.9
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,432,000	0.0	2,455,000	0.0	△ 1,023,000	△ 41.7
6.	法人事業税交付金	15,529,000	0.1	11,809,000	0.1	3,720,000	31.5
7.	地方消費税交付金	220,865,000	1.6	224,812,000	2.0	△ 3,947,000	△ 1.8
8.	ゴルフ場利用税交付金	887,465	0.0	719,194	0.0	168,271	23.4
9.	環境性能割交付金	5,248,000	0.0	4,651,000	0.0	597,000	12.8
10.	地方特例交付金	3,115,000	0.0	15,627,000	0.1	△ 12,512,000	△ 80.1
11.	地方交付税	5,212,331,000	36.8	5,131,482,000	44.9	80,849,000	1.6
12.	交通安全対策特別交付金	713,000	0.0	837,000	0.0	△ 124,000	△ 14.8
13.	分担金及び負担金	5,094,258	0.0	5,102,531	0.1	△ 8,273	△ 0.2
14.	使用料及び手数料	287,154,497	2.0	304,177,887	2.7	△ 17,023,390	△ 5.6
15.	国庫支出金	1,519,990,652	10.7	1,570,842,543	13.7	△ 50,851,891	△ 3.2
16.	道支出金	371,215,375	2.6	351,960,378	3.1	19,264,997	5.5
17.	財産収入	50,534,041	0.4	208,548,998	1.8	△ 156,014,957	△ 75.5
18.	寄附金	1,817,104,412	12.8	660,085,535	5.8	1,157,018,877	175.3
19.	繰入金	1,757,764,716	12.4	1,014,600,823	8.9	743,163,893	73.2
20.	諸収入	987,738,437	7.0	321,315,378	2.8	666,423,059	207.4
21.	市債	821,848,000	5.8	558,933,000	4.9	262,915,000	47.0
22.	繰越金	185,841,324	1.3	137,685,002	1.2	48,156,322	35.0
合 計		14,186,928,951	100.0	11,435,792,367	100.0	2,751,136,584	24.1

表3

収入率・収入未済額前年度対比

(単位 円・%)

科目別	区分	収入率			収入未済額		
		令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比 A-B	令和4年度 C	令和3年度 D	対前年度比 C-D
市 税		90.1	90.2	△ 0.1	91,092,752	89,828,372	1,264,380
使用料及び手数料		88.8	90.4	△ 1.6	36,379,995	32,227,152	4,152,843
国庫支出金		99.8	94.3	5.5	2,700,000	95,503,251	△ 92,803,251
財産収入		97.6	99.4	△ 1.8	1,217,455	1,235,050	△ 17,595
諸収入		96.6	90.7	5.9	34,418,366	33,123,786	1,294,580
合 計		96.7	94.3	2.4	165,808,568	251,917,611	△ 86,109,043

(2) 款別予算執行状況

ア. 市 税

予算現額8億2,282万円に対し、調定額9億4,760万円、収入済額8億5,418万円（収入率90.1%）となっており、収入済額は前年度と比較して1,692万円（2.0%）が増加している。

一般会計全体の収入済額（141億8,693万円）に占める市税の構成比率は6.0%で、前年度の同比率7.3%に対して1.3ポイント後退している。

また、不納欠損額は前年度に比べ143万円（160.8%）が増加しており、収入未済額については、126万円（1.4%）が増加している。

（表4 市税、表5 市税税目別収入状況 参照）

表 4

市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	過誤納 金還付 未済額
令和4年度	822,824,000	947,602,500	854,183,774	31,359,774	103.8	90.1	2,325,974	91,092,752	0
令和3年度	799,190,000	927,985,190	837,285,098	38,075,098	104.8	90.2	891,720	89,828,372	0
対前年度比	23,634,000	19,617,310	16,918,676	△ 6,715,324	△ 1.0	△ 0.1	1,434,254	1,264,380	0
増減率	3.0	2.1	2.0	-	-	-	160.8	1.4	-

表 5

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

科目別	年度	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
市 民 税		314,467,818	36.8	320,762,701	38.3	△ 6,294,883	△ 2.0
個人		251,547,318	29.4	245,571,801	29.3	5,975,517	2.4
法人		62,920,500	7.4	75,190,900	9.0	△ 12,270,400	△ 16.3
固 定 資 産 税		424,550,863	49.7	408,968,379	48.8	15,582,484	3.8
土地・家屋・償却資産		415,159,763	48.8	398,705,279	47.8	16,454,484	4.1
交付金・納付金		9,391,100	1.1	10,263,100	1.2	△ 872,000	△ 8.5
軽自動車税		21,715,000	2.6	20,520,929	2.4	1,194,071	5.8
市たばこ税		80,649,193	9.4	77,496,989	9.3	3,152,204	4.1
鉱産税		12,104,900	1.4	9,014,800	1.1	3,090,100	34.3
入湯税		696,000	0.1	501,300	0.1	194,700	38.8
合 計		854,183,774	100.0	837,265,098	100.0	16,918,676	2.0

(ア) 市民税

収入済額は3億1,447万円(収入率95.0%)で、前年度と比較して629万円(2.0%)が減少している。一方、収入未済額は1,544万円で、対前年度比22万円(1.5%)が増加している。

(表6 市民税決算状況、表7 市民税調定額・収入済額状況 参照)

表6

市民税決算状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和4年度	310,650,000	330,989,125	314,467,818	3,817,818	101.2	95.0	1,076,474	15,444,833
令和3年度	300,291,000	336,211,711	320,762,701	20,471,701	106.9	95.4	229,020	15,219,990
対前年度比	10,359,000	△ 5,222,586	△ 6,294,883	△ 16,653,893	△ 5.6	△ 0.4	847,454	224,843
増減率	3.4	△ 1.6	△ 2.0	-	-	-	370.0	1.5

表7

市民税調定額・収入済額状況

(単位 円・%)

区 分			令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B		
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現年度課税分	個人	調定額	252,733,235	-	248,155,386	-	4,577,849	-	1.8
		収入済額	249,499,173	98.7	244,652,706	98.6	4,846,467	0.1	2.0
	法人	調定額	63,035,900	-	74,788,400	-	△ 11,752,500	-	△ 15.7
		収入済額	62,639,900	99.4	74,457,400	99.6	△ 11,817,500	△ 0.2	△ 15.9
	計	調定額	315,769,135	-	322,943,786	-	△ 7,174,651	-	△ 2.2
		収入済額	312,139,073	98.9	319,110,106	98.8	△ 6,971,033	0.1	△ 2.2
滞納繰越分	個人	調定額	12,572,941	-	10,218,376	-	2,354,565	-	23.0
		収入済額	2,048,145	16.3	919,095	9.0	1,129,050	7.3	122.8
	法人	調定額	2,647,049	-	3,049,549	-	△ 402,500	-	△ 13.2
		収入済額	280,600	10.6	733,500	24.1	△ 452,900	△ 13.5	△ 61.7
	計	調定額	15,219,990	-	13,267,925	-	1,952,065	-	14.7
		収入済額	2,328,745	15.3	1,652,595	12.5	676,150	2.8	40.9
合 計	個人	調定額	265,306,176	-	258,373,762	-	6,932,414	-	2.7
		収入済額	251,547,318	94.8	245,571,801	95.0	5,975,517	△ 0.2	2.4
	法人	調定額	65,682,949	-	77,837,949	-	△ 12,155,000	-	△ 18.6
		収入済額	62,920,500	95.8	75,190,900	98.6	△ 12,270,400	△ 0.8	△ 16.3
	計	調定額	330,989,125	-	336,211,711	-	△ 5,222,586	-	△ 1.6
		収入済額	314,467,818	95.0	320,762,701	95.4	△ 6,294,883	△ 0.4	△ 2.0

(イ) 固定資産税

収入済額は4億2,455万円（収入率85.0%）で、前年度と比較して1,558万円（3.8%）が増加している。また、収入未済額は7,404万円で、対前年度比91万円（1.2%）が増加している。

（表8 固定資産税決算状況 参照）

表8

固定資産税決算状況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和4年度	404,897,000	499,735,121	424,550,863	19,653,863	104.9	85.0	1,149,100	74,035,158
令和3年度	399,793,000	482,746,800	408,968,379	9,175,379	102.3	84.7	656,700	73,121,721
対前年度比	5,104,000	16,988,321	15,582,484	10,478,484	2.6	0.3	492,400	913,437
増減率	1.3	3.5	3.8	-	-	-	75.0	1.2

(ウ) その他の市税

その他の市税に係る収入済額は、対前年度比で、市たばこ税（315万円）、鉦産税（309万円）、軽自動車税（119万円）、入湯税（19万円）が増加している。なお、軽自動車税の収入未済額161万円の内訳は、現年課税分が49万円、滞納繰越分が112万円である。

（表9 その他の市税決算状況 参照）

表9

その他の市税決算状況

（単位 円・%）

科目別 年度	令和4年度						令和3年度		収入済額 対前年度比 B-D
	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A ×100	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	過誤納 金還付 未済額	収入済額 D	収入率	
軽自動車税	23,428,161	21,715,000	92.7	100,400	1,612,761	0	20,520,929	93.2	1,194,071
市たばこ税	80,849,193	80,648,193	100.0	0	0	0	77,496,989	100.0	3,152,204
鉦産税	12,104,900	12,104,900	100.0	0	0	0	9,014,800	100.0	3,090,100
入湯税	696,000	696,000	100.0	0	0	0	501,300	100.0	194,700

イ. 地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金等の概要については、次表 10 のとおりである。

(表 10 地方譲与税等 参照)

表 10

地 方 譲 与 税 等

(単位 円・%)

科目別	令和 4 年 度						令和 3 年 度		収入済額 対前年度比 C-D
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	収入済額 D	収入率	
地方譲与税	74,098,000	66,315,000	66,315,000	△ 7,783,000	89.5	100.0	72,476,000	100.0	△ 6,161,000
利子割 交付金	440,000	244,000	244,000	△ 196,000	55.5	100.0	396,000	100.0	△ 152,000
配当割 交付金	1,366,000	1,780,000	1,780,000	414,000	130.3	100.0	2,021,000	100.0	△ 241,000
株式等譲渡 所得割交付金	1,320,000	1,432,000	1,432,000	112,000	108.5	100.0	2,455,000	100.0	△ 1,023,000
法人事業税 交付金	10,748,000	15,529,000	15,529,000	4,783,000	144.5	100.0	11,809,000	100.0	3,720,000
地方消費税 交付金	224,342,000	220,865,000	220,865,000	△ 3,477,000	98.5	100.0	224,812,000	100.0	△ 3,947,000
ゴルフ場利用税 交付金	719,000	887,465	887,465	168,465	123.4	100.0	719,194	100.0	168,271
環境性能割 交付金	4,519,000	5,248,000	5,248,000	729,000	116.1	100.0	4,651,000	100.0	597,000
地方特例 交付金	3,891,000	3,115,000	3,115,000	△ 776,000	80.1	100.0	15,627,000	100.0	△ 12,512,000

ウ. 地方交付税

予算現額 52 億 1,233 万円に対し、調定額、収入済額ともに 52 億 1,233 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 36.8%）となっている。

対前年度比では、普通交付税は 7,666 万円（2.0%）が、特別交付税は 419 万円（0.3%）が各増加し、全体では 8,085 万円（1.6%）が増加している。

(表 11 地方交付税の推移 参照)

表 11

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

項目	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	すう勢比率			対前年度比 A-B
					4年度	3年度	2年度	
普通 交付 税	基準財政需要額 (ア)	4,740,673,000	4,637,456,000	4,530,677,000	104.6	102.4	100.0	103,217,000
	錯誤措置額 (イ)	0	0	111,000	-	-	-	0
	(ア)+(イ) (ウ)	4,740,673,000	4,637,456,000	4,530,788,000	104.6	102.4	100.0	103,217,000
	基準財政収入額 (エ)	884,812,000	858,250,000	909,117,000	97.3	94.4	100.0	26,562,000
	錯誤措置額 (オ)	0	0	△ 61,811,000	-	-	-	0
	(エ)+(オ) (カ)	884,812,000	858,250,000	847,306,000	104.4	101.3	100.0	26,562,000
	交付基準額 (キ) (ウ)-(カ)	3,855,861,000	3,779,206,000	3,683,482,000	104.7	102.6	100.0	76,855,000
	調整額 (ク)	0	0	2,315,000	-	-	-	0
交付額 (キ)-(ク)	3,855,861,000	3,779,206,000	3,681,167,000	104.7	102.7	100.0	76,655,000	
特別交付税	1,356,470,000	1,352,276,000	1,275,862,000	106.3	106.0	100.0	4,194,000	
合計		5,212,331,000	5,131,482,000	4,957,029,000	105.2	103.5	100.0	80,849,000

コ、交通安全対策特別交付金

予算現額 103 万円に対し、調定額、収入済額ともに 71 万円となっており、前年度と比較して 12 万円 (14.8%) が減少している。

オ、分担金及び負担金

予算現額 517 万円に対し、調定額、収入済額ともに 509 万円 (収入率 100%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 1 万円 (0.2%) が減少している。

(表 12 分担金及び負担金 参照)

表 12

分 担 金 及 び 負 担 金

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	D	B-C-D
令和4年度		5,173,000	5,094,258	5,094,258	△ 78,742	98.5	100.0	0	0
令和3年度		5,220,000	5,102,531	5,102,531	△ 117,469	97.7	100.0	0	0
対前年度比		△ 47,000	△ 8,273	△ 8,273	38,727	0.6	0.0	0	0
増減率		△ 0.9	△ 0.2	△ 0.2	-	-	-	-	-

カ、使用料及び手数料

予算現額 3 億 484 万円に対し、調定額 3 億 2,353 万円、収入済額 2 億 8,715 万円 (収入率 88.8%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 1,702 万円 (5.6%) が減少している。

また、収入未済額は 3,638 万円で、対前年度比 415 万円 (12.9%) が増加している。

(表 13 使用料及び手数料 参照)

表 13

使 用 料 及 び 手 数 料

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	D	B-C-D
令和4年度		304,842,000	323,534,492	287,154,497	△ 17,687,503	94.2	88.8	0	36,379,995
令和3年度		321,329,000	336,406,039	304,177,887	△ 17,151,113	94.7	90.4	0	32,227,152
対前年度比		△ 16,487,000	△ 12,870,547	△ 17,023,390	△ 536,390	△ 0.5	△ 1.6	0	4,152,843
増減率		△ 5.1	△ 3.8	△ 5.6	-	-	-	-	12.9

キ. 国庫支出金

予算現額 15 億 9,075 万円に対し、調定額 15 億 2,269 万円、収入済額 15 億 1,999 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 10.7%）となっており、収入済額は前年度と比較して 5,085 万円（3.2%）が減少している。

主な減少科目は、民生費国庫補助金（1 億 4,549 万円）、土木費国庫補助金（4,881 万円）、衛生費国庫負担金（1,496 万円）であり、一方、総務費国庫補助金（1 億 1,216 万円）、教育費国庫補助金（3,592 万円）、民生費国庫負担金（1,030 万円）などが増加している。

（表 14 国庫支出金 参照）

表 14

国 庫 支 出 金

（単位 円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	収入未済額
年度	A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	B-C
令和 4 年度	1,590,752,271	1,522,690,652	1,519,990,652	△ 70,761,619	95.6	99.8	2,700,000
令和 3 年度	1,759,222,670	1,668,345,794	1,570,842,543	△ 188,380,127	89.3	94.3	95,503,251
対前年度比	△ 168,470,399	△ 143,855,142	△ 50,851,891	117,618,508	6.3	5.5	△ 92,803,251
増減率	△ 9.6	△ 8.8	△ 3.2	-	-	-	△ 97.2

ク. 道支出金

予算現額 4 億 1,147 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 7,122 万円（一般会計の収入済額に占める構成比率 2.6%）となっており、収入済額は前年度と比較して 1,926 万円（5.5%）が増加している。

主な増加科目は、商工費道補助金（2,247 万円）、民生費道補助金（884 万円）であり、一方、民生費道負担金（649 万円）、総務費道補助金（445 万円）、農林水産業費道補助金（109 万円）などが減少している。

（表 15 道支出金 参照）

表 15

道 支 出 金

（単位 円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	収入未済額
年度	A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	B-C
令和 4 年度	411,474,000	371,215,375	371,215,375	△ 40,258,625	90.2	100.0	0
令和 3 年度	383,411,000	351,950,378	351,950,378	△ 31,460,622	91.8	100.0	0
対前年度比	28,063,000	19,264,997	19,264,997	△ 8,798,003	△ 1.6	0.0	0
増減率	7.3	5.5	5.5	-	-	-	-

ケ. 財産収入

予算現額 5,917 万円に対し、調定額 5,175 万円、収入済額 5,053 万円（収入率 97.6%）となっており、収入済額は前年度と比較して 1 億 5,601 万円（75.5%）が減少している。

主な減少科目は、不動産売却収入（1 億 5,613 万円）、財産貸付収入（134 万円）であり、一方、立木売却収入（199 万円）などが増加している。

（表 16 財産収入 参照）

表 16

財 産 収 入

（単位 円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
年度	A	B	C	C-A	C/A ×100	C/B ×100	D	B-C-D
令和4年度	59,173,000	51,751,496	50,534,041	△ 8,638,959	85.4	97.6	0	1,217,455
令和3年度	228,167,000	207,784,048	206,548,998	△ 21,618,002	90.5	99.4	0	1,235,050
対前年度比	△ 168,994,000	△ 156,032,552	△ 158,014,957	12,979,043	△ 5.1	△ 1.8	0	△ 17,595
増減率	△ 74.1	△ 75.1	△ 75.5	-	-	-	-	△ 1.4

コ. 寄附金

本年度の寄附金合計は、113,552 件で 18 億 1,710 万円となっており、対前年度比では、件数で 66,545 件、収入済額で 11 億 5,702 万円の増加となっている。

このうち、こころのふるさと基金寄附金は、前年度と比較して 11 億 6,061 万円（66,554 件）が増加している。

（表 17 寄附金 参照）

表 17

寄 附 金

（単位 件・円）

区分	年度	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額
こころのふるさと基金寄附金		113,542	1,814,828,332	46,988	654,220,180	66,554	1,160,608,152
一般寄附金（総務）		3	1,800,000	7	2,220,000	△ 4	△ 420,000
福祉基金寄附金		2	100,000	3	180,000	△ 1	△ 80,000
一般寄附金（衛生）		2	306,080	2	2,015,355	0	△ 1,709,275
青少年基金寄附金		3	70,000	5	250,000	△ 2	△ 180,000
一般寄附金（教育）		0	0	1	200,000	△ 1	△ 200,000
一般寄附金（土木）		0	0	1	1,000,000	△ 1	△ 1,000,000
合 計		113,552	1,817,104,412	47,007	660,095,535	66,545	1,157,018,877

サ. 繰入金

予算現額 20 億 8,260 万円に対し、調定額、収入済額ともに 17 億 5,776 万円となっており、収入済額は、前年度と比較して 7 億 4,316 万円 (73.2%) が増加している。

主な増加科目は、こころのふるさと基金繰入金 (7 億 6,436 万円)、土地開発基金繰入金 (1,845 万円)、森林環境整備等基金繰入金 (178 万円) であり、一方、財政調整基金繰入金 (4,161 万円) が減少している。

(表 18 繰入金 参照)

表 18

繰 入 金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100
令和4年度	2,082,601,000	1,757,764,716	1,757,764,716	△ 324,836,284	84.4	100.0
令和3年度	1,178,186,000	1,014,600,823	1,014,600,823	△ 163,585,177	86.1	100.0
対前年度比	904,415,000	743,163,893	743,163,893	△ 161,251,107	△ 1.7	0.0
増減率	76.8	73.2	73.2	-	-	-

シ. 諸収入

予算現額 11 億 5,559 万円に対し、調定額 10 億 2,217 万円、収入済額 9 億 8,774 万円 (収入率 96.6%) となっており、収入済額は、前年度と比較して 6 億 6,642 万円 (207.4%) が増加している。

主な増加科目は、雑入 (3 億 5,124 万円)、総務貸付金収入 (2 億 8,138 万円)、衛生貸付金収入 (3,404 万円) であり、一方、商工貸付金収入 (38 万円) が減少している。

また、収入未済額は 3,442 万円で、対前年度比 129 万円 (3.9%) が増加している。

(表 19 諸収入 参照)

表 19

諸 収 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
令和4年度	1,155,594,000	1,022,188,818	987,738,437	△ 167,855,563	85.5	96.6	10,015	34,418,388
令和3年度	649,372,000	354,439,164	321,315,378	△ 328,056,622	49.5	90.7	0	33,123,786
対前年度比	506,222,000	667,727,654	666,423,059	160,201,059	36.0	5.9	10,015	1,294,580
増減率	78.0	188.4	207.4	-	-	-	-	3.9

ス. 市 債

予算現額8億6,378万円に対し、調定額、収入済額ともに8億2,186万円となっており、収入済額は、前年度と比較して2億6,292万円(47.0%)が増加している。

その概要については、次表20・21のとおりである。

(表20 市債、表21 市債内訳 参照)

表 20

市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算対決算 C-A	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100	収入未済額 B-C
令和4年度	853,780,000	821,848,000	821,848,000	△ 31,932,000	96.3	100.0	0
令和3年度	631,133,000	558,933,000	558,933,000	△ 72,200,000	88.6	100.0	0
対前年度比	222,647,000	262,915,000	262,915,000	40,268,000	7.7	0.0	0
増減率	35.3	47.0	47.0	-	-	-	-

表 21

市 債 内 訳

(単位 円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度	収入済額 対前年度比 A-B
		予算現額	収入済額 A	収入済額 B	
道路橋りょう整備債		9,700,000	9,200,000	31,300,000	△ 22,100,000
河川整備債		19,800,000	19,800,000	19,700,000	100,000
公営住宅整備債		2,400,000	2,400,000	14,400,000	△ 12,000,000
過疎債		634,900,000	612,600,000	234,300,000	378,300,000
臨時財政対策債		43,345,000	43,345,000	161,833,000	△ 118,488,000
緊急防災・減災事業債 (消防債)		14,700,000	12,800,000	0	12,800,000
公共施設等適正管理 推進事業債		89,100,000	84,600,000	89,000,000	△ 4,400,000
緊急浸透推進事業債		30,000,000	29,000,000	4,700,000	24,300,000
公共施設整備債 (総務債)		0	0	3,700,000	△ 3,700,000
減収補てん債		9,835,000	8,103,000	0	8,103,000
合 計		853,780,000	821,848,000	558,933,000	262,915,000

3. 歳 出

(1) 歳出決算状況

令和4年度の歳出決算状況については、予算現額149億2,608万円に対し、支出済額は139億8,461万円（予算執行率93.7%）、不用額9億2,583万円となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると、27億3,466万円（24.3%）が増加しており、主な増減概要を科目別にみると、総務費（21億6,569万円）、教育費（4億8,785万円）、商工費（1億7,833万円）、衛生費（1億1,359万円）、諸支出金（5,800万円）、公債費（2,318万円）などが増加している一方、民生費（1億8,748万円）、土木費（4,108万円）、職員費（3,445万円）、消防費（2,482万円）などが減少している。

（表1 歳出決算状況、表2 款別歳出決算前年度対比 参照）

表1

歳 出 決 算 状 況

（単位 円・%）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	不用額 A-B-C	翌年度繰越額 C
令和4年度	14,926,083,453	13,984,611,678	93.7	925,831,775	15,640,000
令和3年度	12,211,035,810	11,249,951,043	92.1	862,994,314	98,090,453
対前年度比	2,715,047,643	2,734,660,635	1.6	62,837,461	△ 82,450,453
増減率	22.2	24.3	-	7.3	△ 84.1

表2

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 対 比

（単位 円・%）

科目別	年度	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
1. 議会費		59,910,403	0.4	59,841,980	0.5	268,423	0.5
2. 総務費		5,024,870,736	35.9	2,858,980,417	25.4	2,165,690,319	75.8
3. 民生費		2,192,722,265	15.7	2,380,206,790	21.2	△ 187,484,525	△ 7.9
4. 衛生費		1,460,882,263	10.5	1,347,295,849	12.0	113,586,414	8.4
5. 労働費		2,687,500	0.0	3,742,891	0.0	△ 1,055,391	△ 28.2
6. 農林水産業費		86,025,343	0.6	89,368,854	0.8	△ 3,343,511	△ 3.7
7. 商工費		419,314,551	3.0	240,985,677	2.1	178,328,874	74.0
8. 土木費		1,074,181,191	7.7	1,115,258,244	9.9	△ 41,077,053	△ 3.7
9. 消防費		74,530,823	0.5	99,353,617	0.9	△ 24,822,794	△ 25.0
10. 教育費		1,057,638,989	7.6	569,791,948	5.1	487,847,041	85.6
11. 公債費		1,015,868,692	7.3	992,693,599	8.8	23,175,093	2.3
12. 職員費		1,418,178,922	10.1	1,452,631,177	12.9	△ 34,452,255	△ 2.4
13. 諸支出金		98,000,000	0.7	40,000,000	0	58,000,000	145.0
14. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		13,984,611,678	100.0	11,249,951,043	100.0	2,734,660,635	24.3

(2) 款別予算執行状況

ア. 議会費

支出済額は5,991万円で、対前年度比27万円(0.5%)が増加しており、予算執行率は94.3%で、361万円の不用額が生じている。

(表3 議会費 参照)

表3

議 会 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
議 会 費		63,519,000	59,910,403	94.3	0	3,608,597	59,641,980	288,423	0.5
合 計		63,519,000	59,910,403	94.3	0	3,608,597	59,641,980	288,423	0.5

イ. 総務費

支出済額は50億2,467万円で、対前年度比21億6,569万円(75.8%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は93.4%で、3億5,359万円の不用額が生じており、その主なものは、総務管理費(3億3,146万円)、選挙費(1,844万円)、戸籍住民基本台帳費(322万円)である。

(ア) 総務管理費…支出済額は、対前年度比24億2,589万円が増加している。主な増加経費は、基金積立金(11億1,569万円)、ふるさと納税に要した経費(8億1,095万円)、土地開発公社用地取得費(2億8,900万円)、一般管理事務に要した経費(1億5,496万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(5,872万円)、地域おこし協力隊事業費(953万円)、行政手続オンラインシステム改修事業費(675万円)、市史発刊事業費(525万円)、北海道自治体情報システム協議会負担金(500万円)、地域公共交通計画策定事業費(386万円)、市役所庁舎整備事業費(251万円)、過誤納還付金(116万円)、自治体情報システム標準化・共通化改修事業費(104万円)であり、一方、三等市開庁140年記念事業費(1,576万円)、移住定住促進空き家活用事業費(970万円)、CO₂固定研究事業費(944万円)、未利用エネルギー研究事業費(386万円)、市有財産の管理に要した経費(177万円)、結婚新生活支援事業費(145万円)、庁舎の維持管理に要した経費(129万円)、三笠食の魅力宅配事業費(122万円)などが減少している。

(イ) 徴税費…支出済額は、対前年度比2億6,751万円が減少している。主な減少経費は、ふるさと納税に要した経費(2億7,203万円)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費…支出済額は、対前年度比1,063万円が増加している。主な増加経費は、マイナンバーカード普及促進事業費(590万円)、戸籍住民基本台帳事務に要した経費(485万円)、社会保障・税番号制度システム改修事業費(339万円)であり、一方、個人番号カード交付に要した経費(322万円)などが減少している。

(エ) 選挙費…支出済額は、対前年度比 312 万円が減少している。主な減少経費は、衆議院議員選挙執行に要した経費 (1,936 万円) であり、一方、参議院議員選挙執行に要した経費 (1,098 万円)、知事・道議選挙執行に要した経費 (478 万円) などが増加している。

(オ) 統計調査費…支出済額は、対前年度比 20 万円が減少している。主な減少経費は、経済センサス活動調査準備に要した経費 (44 万円) であり、一方、住宅・土地統計調査準備に要した経費 (18 万円) などが増加している。

(カ) 監査委員費…支出済額は、対前年度比 2 千円が減少している。

(表 4 総務費 参照)

表 4

総 務 費

(単位 円・%)

区 分 費目別	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A × 100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金 額	増減率
総 務 管 理 費	5,295,025,000	4,963,563,852	93.7	0	331,461,148	2,537,668,983	2,425,894,869	95.6
徴 税 費	8,835,000	8,514,947	96.4	0	320,053	276,024,471	△ 267,509,524	△ 96.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	35,498,000	32,275,710	90.9	0	3,222,290	21,646,595	10,629,115	49.1
選 挙 費	36,011,000	17,566,306	48.8	0	18,444,694	20,685,944	△ 3,119,638	△ 15.1
統 計 調 査 費	265,000	257,084	97.0	0	7,916	459,652	△ 202,568	△ 44.1
監 査 委 員 費	2,622,000	2,492,837	95.1	0	129,163	2,494,772	△ 1,935	△ 0.1
合 計	5,378,256,000	5,024,670,736	93.4	0	353,585,264	2,858,980,417	2,165,690,319	75.8

ウ. 民 生 費

支出済額は 21 億 9,272 万円で、対前年度比 1 億 8,748 万円 (7.9%) が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 91.6% で、2 億 169 万円の不用額が生じており、その内訳は、社会福祉費 (1 億 4,038 万円)、生活保護費 (4,081 万円)、児童福祉費 (2,050 万円) である。

(ア) 社会福祉費…支出済額は、対前年度比 1 億 69 万円が減少している。主な減少経費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費 (1 億 7,538 万円)、障害福祉サービス給付費 (1,433 万円)、特別福祉暖房費支援金給付事業費 (945 万円)、介護保険特別会計繰出金 (731 万円)、自立支援医療給付費 (625 万円)、地区市民センター整備事業費 (430 万円)、老人福祉施設委託費 (351 万円)、地区市民センターの管理に要した経費 (213 万円)、乳幼児等医療給付費 (106 万円) であり、一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 (8,919 万円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費 (2,167 万円)、国民健康保険特別会計繰出金 (654 万円)、療養給付費負担金 (442 万円)、子どもの医療費助成事業費 (138 万円) などが増加している。

(イ) 児童福祉費…支出済額は、対前年度比 8,086 万円が減少している。主な減少経費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 (8,327 万円)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金還付金 (502 万円)、児童扶養手当 (413 万円)、児童手当 (167 万円)、児童館の維持補修に要した経費 (126 万円) であり、一方、児童介護給付費 (339 万円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金還付金 (280 万円)、認定こども園施設型給付費 (254 万円)、新型コロナウイルス感染症サーフェイネット強化交付金還付金 (225 万円)、保育士等処遇改善臨時特例事業費 (155 万円) などが増加している。

(ウ) 生活保護費…支出済額は、対前年度比 593 万円が減少している。主な減少経費は、生活保護費国庫負担金還付金 (757 万円)、生活保護の事務に要した経費 (322 万円)、生活保護費道負担金還付金 (119 万円) であり、一方、生活保護費 (524 万円) などが増加している。

(表 5 民生費 参照)

表 5

民 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
社会福祉費	1,548,986,442	1,408,802,314	90.9	0	140,384,128	1,509,293,076	△ 100,690,762	△ 6.7
児童福祉費	307,245,000	286,743,171	93.3	0	20,501,829	367,607,846	△ 80,864,675	△ 22.0
生活保護費	538,184,000	497,376,780	92.4	0	40,807,220	503,305,868	△ 5,929,088	△ 1.2
合計	2,394,415,442	2,192,722,265	91.6	0	201,693,177	2,380,206,790	△ 187,484,525	△ 7.9

エ. 衛生費

支出済額は 14 億 6,088 万円で、対前年度比 1 億 1,359 万円 (8.4%) が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 97.8% で、3,315 万円の不用額が生じており、その内訳は、保健衛生費 (2,544 万円)、清掃費 (771 万円) である。

(ア) 保健衛生費…支出済額は、対前年度比 727 万円が減少している。主な減少経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (5,642 万円)、疾病予防対策事業費等国庫補助金還付金 (262 万円)、ふれあい健康センターの管理運営に要した経費 (107 万円) であり、一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金還付金 (1,127 万円)、新型コロナウイルスオミクロン株対応ワクチン接種事業費 (887 万円)、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費 (584 万円)、墓地整備事業費 (492 万円)、ふれあい健康センター整備事業費 (472 万円)、出産・子育て応援給付金事業費 (400 万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金還付金 (334 万円)、予防接種に要した経費 (232 万円)、墓地火葬場の維持管理に要した経費 (203 万円)、生活習慣病予防水中運動教室実施事業費 (192 万円)、コミュニティサポート事業費 (172 万円)、火葬場整備事業費 (149 万円) などが増加している。

(イ) 清掃費…支出済額は、対前年度比 1,309 万円が増加している。主な増加経費は、みどりが丘環境センター整備事業費(967 万円)、食品残さ収集運搬に要した経費(239 万円)、みどりが丘環境センターの維持管理に要した経費(211 万円)、し尿処理場の維持管理に要した経費(118 万円)であり、一方、浄化槽設置整備事業費(253 万円)などが減少している。

(ウ) 上水道費…支出済額は、対前年度比 430 万円が増加している。増加経費は、水道事業会計補助金(430 万円)である。

(エ) 病院費…支出済額は、対前年度比 1 億 347 万円が増加している。増加経費は、病院事業会計経営対策補助金(1 億 407 万円)、病院事業会計負担金(3,411 万円)であり、一方、病院事業会計出資金(1,839 万円)、病院事業会計補助金(1,632 万円)が減少している。

(表 6 衛生費 参照)

表 6

衛 生 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
保健衛生費	221,235,011	195,794,314	88.5	0	25,440,697	203,069,109	△ 7,274,795	△ 3.6
清掃費	238,911,000	229,203,949	96.7	0	7,707,051	216,110,740	13,093,209	6.1
上水道費	95,416,000	95,416,000	100.0	0	0	91,116,000	4,300,000	4.7
病院費	940,468,000	940,468,000	100.0	0	0	837,000,000	103,468,000	12.4
合計	1,494,030,011	1,480,882,263	97.8	0	33,147,748	1,347,295,849	113,586,414	8.4

オ. 労働費

支出済額は 269 万円で、対前年度比 106 万円(28.2%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は 86.7%で、41 万円の不用額が生じている。

(ア) 労働対策費…支出済額は、対前年度比 106 万円が減少している。主な減少経費は、勤労青少年ホームに要した経費(137 万円)である

(表 7 労働費 参照)

表 7

労 働 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
労働対策費	3,101,000	2,687,500	86.7	0	413,500	3,742,891	△ 1,055,391	△ 28.2
合計	3,101,000	2,687,500	86.7	0	413,500	3,742,891	△ 1,055,391	△ 28.2

カ. 農林水産業費

支出済額は8,603万円で、対前年度比334万円(3.7%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は81.8%で、1,919万円の不用額が生じており、その内訳は、農業費(1,612万円)、林業費(307万円)である。

(ア) 農業費…支出済額は、対前年度比652万円が減少している。主な減少経費は、農業チャレンジ補助金(500万円)、日本型直接支払交付金(105万円)であり、一方、農業資源活用促進事業費(136万円)などが増加している。

(イ) 林業費…支出済額は、対前年度比318万円が増加している。主な増加経費は、森林環境整備促進事業費(178万円)、市有林道橋りょう点検事業費(88万円)、市有林環境保全整備事業費(53万円)である。

(表8 農林水産業費 参照)

表8

農 林 水 産 業 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
農 業 費	87,213,000	71,092,493	81.5	0	16,120,507	77,616,836	△6,524,343	△8.4
林 業 費	17,998,000	14,932,850	83.0	0	3,065,150	11,752,018	3,180,832	27.1
合 計	105,211,000	86,025,343	81.8	0	19,185,657	89,368,854	△6,343,511	△6.0

キ. 商 工 費

支出済額は4億1,931万円で、対前年度比1億7,833万円(74.0%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は93.2%で、3,074万円の不用額が生じている。

(ア) 商工費…支出済額は、対前年度比1億7,833万円が増加している。主な増加経費は、CO₂固定研究事業費(1億6,718万円)、桂沢公園除却事業費(6,840万円)、桂沢国設スキー場整備事業費(690万円)、梅まつり・紅葉まつり実施補助金(418万円)、三笠鉄道村指定管理費(202万円)、スキーリフト指定管理費(183万円)、未利用エネルギー研究事業費(133万円)であり、一方、産業開発促進補助金(4,540万円)、DMO推進事業費(2,244万円)、桂沢公園管理委託費(258万円)、三笠ジオパーク推進事業費(225万円)、観光宣伝に要した経費(202万円)、三笠鉄道村整備事業費(150万円)などが減少している。

(表9 商工費 参照)

表 9

商 工 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
商 工 費		450,052,000	419,314,551	93.2	0	30,737,449	240,985,677	178,328,874	74.0
合 計		450,052,000	419,314,551	93.2	0	30,737,449	240,985,677	178,328,874	74.0

ク. 土 木 費

支出済額は10億7,418万円で、対前年度比4,108万円(3.7%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は93.9%で、6,973万円の不用額が生じており、その主なものは、道路橋りょう費(5,113万円)、住宅費(1,729万円)である。

(ア) 道路橋りょう費…支出済額は、対前年度比423万円が減少している。主な減少経費は、道路橋りょう新設改良事業費(6,197万円)、道路補修に要した経費(156万円)であり、一方、道路除雪に要した経費(5,796万円)、車両の維持管理に要した経費(200万円)などが増加している。

(イ) 河川費…支出済額は、対前年度比2,504万円が増加している。増加経費は、河川改修事業費(2,526万円)である。

(ウ) 都市計画費…支出済額は、対前年度比1,869万円が減少している。減少経費は、下水道事業会計補助金(1,229万円)、下水道事業会計出資金(566万円)、下水道事業会計負担金(153万円)である。

(エ) 住宅費…支出済額は、対前年度比4,319万円が減少している。主な減少経費は、住宅の維持補修に要した経費(6,475万円)、住宅建設等費用助成事業費(254万円)、敷金還付金(108万円)であり、一方、市営住宅建替改善等事業費(1,663万円)、空き家等適正管理事業費(353万円)、住まいのリフォーム助成事業費(215万円)、住宅の管理に要した経費(181万円)、若者移住定住促進家賃助成事業費(103万円)などが増加している。

(表10 土木費 参照)

表 10

土 木 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
道路橋りょう費		617,324,000	566,192,120	91.7	0	51,131,880	570,425,181	△4,233,061	△0.7
河 川 費		58,517,000	57,831,982	98.8	0	885,018	32,795,565	25,036,417	76.3
都市計画費		264,058,000	263,431,094	99.8	0	626,906	282,122,894	△18,891,800	△6.6
住 宅 費		204,015,000	186,725,995	91.5	0	17,289,005	228,914,604	△43,188,609	△18.8
合 計		1,143,914,000	1,074,181,191	93.9	0	89,732,809	1,115,258,244	△41,077,053	△3.7

ケ. 消 防 費

支出済額は7,453万円で、対前年度比2,482万円(25.0%)が減少しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は89.0%で、923万円の不用額が生じている。

- (ア) 消防費…支出済額は、対前年度比2,482万円が減少している。主な減少経費は、高規格救急車購入費(3,778万円)、車両の維持管理に要した経費(535万円)、職員待機宿舍整備事業費(198万円)、無線通信施設の維持管理に要した経費(149万円)であり、一方、資機材搬送車購入費(1,166万円)、消防団員に要した経費(497万円)、災害活動用ドローン整備事業費(212万円)、地域安全克雪方針策定事業費(154万円)、水利施設の維持補修に要した経費(110万円)、ホットライン119維持に要した経費(107万円)などが増加している。

(表11 消防費 参照)

表 11

消 防 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
消 防 費	83,760,000	74,530,823	89.0	0	9,229,177	99,353,617	△ 24,822,794	△ 25.0
合 計	83,760,000	74,530,823	89.0	0	9,229,177	99,353,617	△ 24,822,794	△ 25.0

コ. 教 育 費

支出済額は10億5,764万円で、対前年度比4億8,785万円(85.6%)が増加しており、その概要は次のとおりである。

予算執行率は91.9%で、翌年度繰越額が1,564万円で、7,800万円の不用額が生じており、その内容は、高等学校費(2,821万円)、教育総務費(2,116万円)、中学校費(860万円)、小学校費(819万円)、保健体育費(602万円)、社会教育費(582万円)である。

- (ア) 教育総務費…支出済額は、対前年度比388万円が減少している。主な減少経費は、デジタル教科書購入費(287万円)、教育センター整備事業費(232万円)、校務支援システム導入事業費(215万円)、文化スポーツ振興補助金(104万円)であり、一方、教育センターの管理運営に要した経費(242万円)、外国青年(英語助手)招致に要した経費(213万円)、小中一貫教育コミュニティ・スクールに要した経費(112万円)などが増加している。

- (イ) 小学校費…支出済額は、対前年度比254万円が増加している。主な増加経費は、小学校の管理運営に要した経費(180万円)、学校保健特別対策事業費(176万円)、小学校椅子等更新事業費(158万円)であり、一方、校舎の維持補修に要した経費(122万円)などが減少している。

- (ウ) 中学校費…支出済額は、対前年度比215万円が減少している。主な減少経費は、校舎の維持補修に要した経費(181万円)である。

(エ) 高等学校費…支出済額は、対前年度比 834 万円が増加している。主な増加経費は、寄宿舎の管理運営に要した経費 (4,023 万円)、高校生レストラン活性化推進事業費 (375 万円)、学校保健特別対策事業費 (178 万円)、高等学校就学支援事業費 (175 万円)、高校生レストランの管理運営に要した経費 (134 万円) であり、一方、高等学校就学経費等軽減事業費 (3,881 万円) などが減少している。

(オ) 社会教育費…支出済額は、対前年度比 126 万円が減少している。主な減少経費は、三等運動公園交流促進事業費 (493 万円)、特別展実施事業費 (398 万円) であり、一方、北海盆おどり実施補助金 (266 万円)、指定文化財指定用地取得費 (230 万円) などが増加している。

(カ) 保健体育費…支出済額は、対前年度比 4 億 8,425 万円が増加している。主な増加経費は、学校給食センター整備事業費 (4 億 7,552 万円)、運動公園指定管理費 (290 万円)、パークゴルフ場整備事業費 (256 万円)、学校給食センターの管理運営に要した経費 (242 万円)、スポーツ環境充实事業費 (160 万円) である。

(表 12 教育費 参照)

表 12

教 育 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
教育総務費		131,925,000	110,761,211	84.0	0	21,163,789	114,644,439	△ 3,883,228	△ 3.4
小学校費		52,245,000	42,239,262	80.8	1,820,000	8,185,738	39,694,424	2,544,838	6.4
中学校費		48,753,000	38,334,188	78.6	1,820,000	8,598,812	40,483,293	△ 2,149,105	△ 5.3
高等学校費		200,749,000	170,726,974	85.0	1,810,000	28,212,026	162,382,346	8,344,628	5.1
社会教育費		60,530,000	54,712,649	90.4	0	5,817,351	55,975,655	△ 1,263,006	△ 2.3
保健体育費		657,075,000	640,864,705	97.5	10,190,000	6,020,295	156,611,791	484,252,914	309.2
合計		1,151,277,000	1,057,638,989	91.9	15,640,000	77,998,011	569,791,949	487,847,041	65.6

サ. 公 債 費

支出済額は 10 億 1,587 万円、対前年度比 2,318 万円 (2.3%) が増加しており、主な増加経費は、地方債元金償還金 (2,763 万円) である。

予算執行率は 99.6% で、450 万円の不用額が生じている。

(表 13 公債費 参照)

表 13

公 債 費

(単位 円・%)

費目別	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
								金額	増減率
公債費		1,020,365,000	1,015,868,892	99.6	0	4,496,308	992,693,599	23,175,093	2.3
合計		1,020,365,000	1,015,868,892	99.6	0	4,496,308	992,693,599	23,175,093	2.3

シ. 職 員 費

支出済額は14億1,818万円で、対前年度比3,445万円(2.4%)が減少しており、減少経費は、職員給与費(4,332万円)であり、増加経費は、会計年度任用職員費(757万円)、職員旅費(130万円)である。

予算執行率は92.4%で、1億1,700万円の不用額が生じている。

(表14 職員費 参照)

表14

職 員 費

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
職 員 費	1,535,183,000	1,418,178,922	92.4	0	117,004,078	1,452,631,177	△ 34,452,255	△ 2.4
合 計	1,535,183,000	1,418,178,922	92.4	0	117,004,078	1,452,631,177	△ 34,452,255	△ 2.4

ス. 諸 支 出 金

支出済額は9,800万円で、対前年度比5,800万円(145.0%)が増加しており、予算執行率は100.0%である。

(表15 諸支出金 参照)

表15

諸 支 出 金

(単位 円・%)

区分 費目別	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A ×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度比 B-D	
							金額	増減率
諸 支 出 金	98,000,000	98,000,000	100.0	0	0	40,000,000	58,000,000	145.0
合 計	98,000,000	98,000,000	100.0	0	0	40,000,000	58,000,000	145.0

セ. 予 備 費

予備費の充用は無かった。

(表16 予備費 参照)

表16

予 備 費

(単位 円)

区分 費目別	予算現額			支出済額	予備費充用内訳
	当初予算額	予備費充用額	計		
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	
合 計	5,000,000	0	5,000,000	0	

一般會計決算審查資料

- 資料 1 各會計歲入歲出決算狀況
- 資料 2 一般會計款別歲入狀況
- 資料 3 一般會計款別歲出狀況

資料 1

各 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	執 行 率
会 計 別		A		B		$B/A \times 100$
一 般 会 計		14,926,083,453	83.8	14,186,928,951	83.8	95.0
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	188,464,000	1.0	179,703,125	1.1	95.4
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,194,929,000	6.7	1,122,588,639	6.6	93.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,511,210,000	8.5	1,435,848,507	8.5	95.0
	計	2,894,603,000	16.2	2,738,140,271	16.2	94.6
合 計		17,820,686,453	100.0	16,925,069,222	100.0	95.0
令 和 3 年 度		15,143,074,810	100	14,257,837,541	100	94.2
対 前 年 度 比 較		2,677,611,643	-	2,667,231,681	-	0.8
増 減 率		17.7	-	18.7	-	-

歳出決算状況

(単位 円・%)

歳出			歳入歳出 差引残額 (B - C) D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D - E	備考
支出済額 C	構成比	執行率 C/A × 100				
13,984,611,678	84.2	93.7	202,317,273	15,640,000	186,677,273	
177,719,342	1.1	94.3	1,983,783	0	1,983,783	
1,097,486,041	6.6	91.8	25,102,598	0	25,102,598	
1,343,097,662	8.1	88.9	92,750,845	0	92,750,845	
2,618,303,045	15.8	90.5	119,837,228	0	119,837,228	
16,602,914,723	100.0	93.2	322,154,499	15,640,000	306,514,499	
13,967,806,790	100	92.2	290,030,751	2,868,182	287,162,569	
2,635,107,933	-	1.0	32,123,748	12,771,818	19,351,930	
18.9	-	-	11.1	-	6.7	

一般会計款

科目別	区分	予 算 現 額					構成比
		当初予算額	補正予算額	増減率	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
1.	市 税	822,824,000	0	0.0	0	822,824,000	5.5
2.	地方譲与税	72,956,000	1,142,000	1.6	0	74,098,000	0.5
3.	利子割交付金	440,000	0	0.0	0	440,000	0.0
4.	配当割交付金	1,366,000	0	0.0	0	1,366,000	0.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,320,000	0	0.0	0	1,320,000	0.0
6.	法人事業税交付金	10,746,000	0	0.0	0	10,746,000	0.1
7.	地方消費税交付金	224,342,000	0	0.0	0	224,342,000	1.5
8.	ゴルフ場利用税交付金	719,000	0	0.0	0	719,000	0.0
9.	環境性能割交付金	4,519,000	0	0.0	0	4,519,000	0.0
10.	地方特例交付金	3,891,000	0	0.0	0	3,891,000	0.0
11.	地方交付税	4,723,000,000	489,331,000	10.4	0	5,212,331,000	34.9
12.	交通安全対策特別交付金	1,025,000	0	0.0	0	1,025,000	0.0
13.	分担金及び負担金	5,173,000	0	0.0	0	5,173,000	0.0
14.	使用料及び手数料	304,842,000	0	0.0	0	304,842,000	2.0
15.	国庫支出金	1,071,284,000	424,246,000	39.6	95,222,271	1,590,752,271	10.7
16.	道支出金	378,806,000	32,668,000	8.6	0	411,474,000	2.8
17.	財産収入	59,173,000	0	0.0	0	59,173,000	0.4
18.	寄附金	300,005,000	1,619,227,000	539.7	0	1,919,232,000	12.9
19.	繰入金	756,549,000	1,326,052,000	175.3	0	2,082,601,000	14.0
20.	諸収入	727,660,000	427,934,000	58.8	0	1,155,594,000	7.7
21.	市債	823,546,000	30,234,000	3.7	0	853,780,000	5.7
22.	繰越金	0	182,873,000	皆増	2,868,182	185,841,182	1.3
	合 計	10,294,186,000	4,533,807,000	44.0	98,090,453	14,926,083,453	100.0

別歳入状況

(単位 円・%)

調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との差	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
調定額	構成比	決算額	構成比					
B		C		D	B-C-D	C-A	C/A×100	C/B×100
947,602,500	6.6	654,183,774	6.0	2,325,974	91,092,752	31,359,774	103.8	90.1
66,315,000	0.5	66,315,000	0.5	0	0	△ 7,783,000	89.5	100.0
244,000	0.0	244,000	0.0	0	0	△ 196,000	55.5	100.0
1,780,000	0.0	1,780,000	0.0	0	0	414,000	130.3	100.0
1,432,000	0.0	1,432,000	0.0	0	0	112,000	108.5	100.0
15,529,000	0.1	15,529,000	0.1	0	0	4,783,000	144.5	100.0
220,865,000	1.5	220,865,000	1.6	0	0	△ 3,477,000	98.5	100.0
887,465	0.0	887,465	0.0	0	0	168,465	123.4	100.0
5,248,000	0.0	5,248,000	0.0	0	0	729,000	116.1	100.0
3,115,000	0.0	3,115,000	0.0	0	0	△ 776,000	80.1	100.0
5,212,331,000	36.3	5,212,331,000	36.8	0	0	0	100.0	100.0
713,000	0.0	713,000	0.0	0	0	△ 312,000	69.8	100.0
5,094,258	0.0	5,094,258	0.0	0	0	△ 78,742	98.5	100.0
323,534,492	2.3	287,154,497	2.0	0	36,379,995	△ 17,687,503	94.2	88.8
1,522,690,652	10.6	1,519,990,652	10.7	0	2,700,000	△ 70,761,619	95.6	99.8
371,215,375	2.6	371,215,375	2.6	0	0	△ 40,258,625	90.2	100.0
51,751,496	0.4	50,534,041	0.4	0	1,217,455	△ 8,638,959	85.4	97.6
1,817,104,412	12.7	1,817,104,412	12.8	0	0	△ 102,127,588	94.7	100.0
1,757,764,716	12.3	1,757,764,716	12.4	0	0	△ 324,836,284	84.4	100.0
1,022,166,818	7.1	987,738,437	7.0	10,015	34,418,366	△ 167,655,563	85.5	96.6
821,848,000	5.7	821,848,000	5.8	0	0	△ 31,932,000	96.3	100.0
185,841,324	1.3	185,841,324	1.3	0	0	142	100.0	100.0
14,355,073,508	100.0	14,186,928,951	100.0	2,335,989	165,808,568	△ 739,154,502	95.0	98.8

一 般 会 計 款

科目別	予 算		増減率	現	
	当初予算額 A	補正予算額 B		継続費及び 繰越事業費 繰越額 C	予備費支出 及び流用 増減 D
1. 議 会 費	63,673,000	△ 154,000	△ 0.2	0	0
2. 総 務 費	1,475,194,000	3,900,334,000	264.4	2,728,000	0
3. 民 生 費	2,217,848,000	122,376,000	5.5	54,191,442	0
4. 衛 生 費	1,120,096,000	338,213,000	30.2	35,721,011	0
5. 労 働 費	3,101,000	0	0.0	0	0
6. 農 林 水 産 業 費	104,995,000	216,000	0.2	0	0
7. 商 工 費	432,045,000	18,007,000	4.2	0	0
8. 土 木 費	996,552,000	147,362,000	14.8	0	0
9. 消 防 費	79,430,000	4,330,000	5.5	0	0
10. 教 育 費	1,121,513,000	24,314,000	2.2	5,450,000	0
11. 公 債 費	1,033,000,000	△ 12,635,000	△ 1.2	0	0
12. 職 員 費	1,543,739,000	△ 8,556,000	△ 0.6	0	0
13. 諸 支 出 金	98,000,000	0	0.0	0	0
14. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0
合 計	10,294,186,000	4,533,807,000	44.0	98,090,453	0

別 歳 出 状 況

(単位 円・%)

額		支出済額			不用額		翌年度繰越額
計 (A+B+C+D) E	構成比	決算額 F	構成比	執行率 F/E ×100	金額 E-F-G	構成比	継続費 繰越 事故 繰越 G
63,519,000	0.4	59,910,403	0.4	94.3	3,608,597	0.4	0
5,378,256,000	36.0	5,024,670,736	35.9	93.4	353,585,264	38.2	0
2,394,415,442	16.1	2,192,722,265	15.7	91.6	201,693,177	21.8	0
1,494,030,011	10.0	1,460,882,263	10.5	97.8	33,147,748	3.6	0
3,101,000	0.0	2,687,500	0.0	86.7	413,500	0.1	0
105,211,000	0.7	86,025,343	0.6	81.8	19,185,657	2.1	0
450,052,000	3.0	419,314,551	3.0	93.2	30,737,449	3.3	0
1,143,914,000	7.7	1,074,181,191	7.7	93.9	69,732,809	7.5	0
83,760,000	0.6	74,530,823	0.5	89.0	9,229,177	1.0	0
1,151,277,000	7.7	1,057,638,989	7.6	91.9	77,998,011	8.4	15,640,000
1,020,365,000	6.8	1,015,868,692	7.3	99.6	4,496,308	0.5	0
1,535,183,000	10.3	1,418,178,922	10.1	92.4	117,004,078	12.6	0
98,000,000	0.7	98,000,000	0.7	100.0	0	0.0	0
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	0.5	0
14,926,083,453	100.0	13,984,611,678	100.0	93.7	925,831,775	100.0	15,640,000